

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野口 郷司
 (氏名) 磯野 浩伸

TEL 03-5229-3986

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	32,443	△11.1	3,813	0.6	3,843	3.4	3,569	21.2
23年3月期第2四半期	36,479	△15.5	3,790	99.3	3,716	89.9	2,944	43.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,605百万円 (21.5%) 23年3月期第2四半期 2,967百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.34	0.95
23年3月期第2四半期	2.41	0.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,063,351	83,981	7.9
23年3月期	1,140,676	80,375	7.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 83,879百万円 23年3月期 80,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	△5.4	6,700	△11.3	6,700	△8.4	5,300	64.4	3.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,524,211,152 株	23年3月期	1,524,211,152 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,123 株	23年3月期	1,724 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,524,209,136 株	23年3月期2Q	1,223,643,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。
3. 「3. 平成24年3月期の通期連結業績予想」の経常利益および当期純利益の対前期増減率を、平成23年5月12日および平成23年7月28日公表数値から訂正しております。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	未定	未定
G種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業活動や個人消費が抑制され、一時的な落ち込みは見られましたが、サプライチェーンの急速な立て直しによる生産・輸出の回復や、個人消費の持ち直しなどにより、景気は徐々に上向いてまいりました。しかしながら、欧州の債務問題に端を発する世界的な金融システムの不安や新興国を含む世界経済の減速懸念、為替・株価の急激な変動などが重石となり、依然として、先行きの不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、個人向け無担保ローン市場の縮小や決済手段の多様化による競争激化などを受け、厳しい事業環境が続きましたが、震災直後の個人消費の落ち込みからの回復や、クレジットカード市場の拡大、過払利息返還請求の落ち着きなど、徐々に明るさも取り戻してまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、貸金業法や割賦販売法などの業法改正への対応に目処を付け、反転攻勢に向けた取り組みを強化し、当社グループとして特色のある事業展開を図ってまいりました。

当社グループの主要企業である株式会社アプラスは、主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、これまでの提携カード事業に加え、同社が運営する“Tポイント”サービスの提携に合意し、ショッピングクレジットの利用でTポイントが貯まる「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」を本年5月に導入いたしました。「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」が利用可能な加盟店さまは9月30日時点において1,000社を突破し、お客さまがTポイントをきっかけに信販会社を選ぶという、新たなビジネスモデルの展開を図ってまいりました。

クレジットカード事業におきましては、ショッピング取扱高が堅調に推移する中、リボルビング払いの促進を図るため、事前に登録した月々の返済額を超えた額が自動で翌月に繰り越される、事前登録型リボサービス「リボかえろ」を導入するなど、採算性の向上に努めてまいりました。また、親会社である株式会社新生銀行とは、既存の「新生Visaカード」をリニューアルし、Visa、JCBとの提携ゴールドカード「新生ゴールドカードVisa/JCB」の発行を新たに開始いたしました。

ショッピングクレジット事業におきましては、当社グループが得意とするオートローン分野と同様、オートローン以外の分野へも積極的に営業活動を展開し、市場規模が拡大する太陽光発電システムや、二輪車、運転免許、宝石・貴金属など、取扱商材の裾野拡大を図りました。また、「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」の導入も寄与し、業容は着実に反転してまいりました。

ローン事業におきましては、総量規制の影響によるローンカード残高の減少が続きましたが、住宅つなぎローン「アプラスブリッジローン」の残高積み上げを図り、ポートフォリオの入れ替えに努めてまいりました。

決済事業におきましては、家賃回収を代行する「家賃サービス」において、管理会社向けのサポート機能を充実した、特色のある商品展開を図り、取引先の拡大に努めてまいりました。

当社グループのサービサー会社であるアルファ債権回収株式会社におきましては、地域金融機関が保有する個人ローンの初期延滞債権の管理・回収業務(サービシング)の受託を戦略の柱と位置付け、提携先の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は、総量規制や金利引下げの影響によるローン事業の収入減少などにより、324億43百万円(前第2四半期連結累計期間比11.1%減)となりました。営業費用は、オペレーションの効率化による経費削減やクレジットコストの減少などにより、286億30百万円(同12.4%減)となりました。この結果、営業利益は38億13百万円(同0.6%増)、経常利益は38億43百万円(同3.4%増)、四半期純利益は35億69百万円(同21.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比773億25百万円減少の1兆633億51百万円となりました。これは主として、現金及び預金、信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末比809億30百万円減少の9,793億70百万円となりました。これは主として、借入金、信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末比36億5百万円増加の839億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,405	70,606
割賦売掛金	335,351	335,157
信用保証割賦売掛金	561,871	521,594
有価証券	572	88
その他	82,350	129,216
貸倒引当金	△33,807	△34,076
流動資産合計	1,042,743	1,022,586
固定資産		
有形固定資産	8,551	9,068
無形固定資産		
のれん	4,204	3,784
その他	11,485	12,647
無形固定資産合計	15,689	16,432
投資その他の資産	73,692	15,264
固定資産合計	97,933	40,765
資産合計	1,140,676	1,063,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,341	16,642
信用保証買掛金	561,871	521,594
短期借入金	201,931	139,444
未払法人税等	377	366
賞与引当金	1,311	936
ポイント引当金	753	705
債権流動化預り金	127,278	126,394
その他	130,830	119,855
流動負債合計	1,041,694	925,939
固定負債		
長期借入金	4,471	43,233
退職給付引当金	711	783
役員退職慰労引当金	194	117
利息返還損失引当金	11,702	8,247
その他	1,526	1,049
固定負債合計	18,606	53,430
負債合計	1,060,300	979,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	54,916
利益剰余金	1,851	13,985
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,333	83,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△22
その他の包括利益累計額合計	△29	△22
少数株主持分	72	101
純資産合計	80,375	83,981
負債純資産合計	1,140,676	1,063,351

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,610	5,997
個別信用購入あっせん収益	4,684	4,434
信用保証収益	7,912	7,765
融資収益	12,240	8,906
金融収益	1,835	1,187
その他の営業収益	4,196	4,151
営業収益合計	36,479	32,443
営業費用		
販売費及び一般管理費	31,076	27,468
金融費用	1,612	1,161
営業費用合計	32,689	28,630
営業利益	3,790	3,813
営業外収益		
還付加算金	—	7
雑収入	44	29
営業外収益合計	44	37
営業外費用		
雑損失	117	7
営業外費用合計	117	7
経常利益	3,716	3,843
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純利益	3,650	3,843
法人税、住民税及び事業税	379	246
法人税等調整額	310	△1
法人税等合計	689	245
少数株主損益調整前四半期純利益	2,961	3,598
少数株主利益	16	29
四半期純利益	2,944	3,569
少数株主利益	16	29
少数株主損益調整前四半期純利益	2,961	3,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	7
その他の包括利益合計	6	7
四半期包括利益	2,967	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,951	3,576
少数株主に係る四半期包括利益	16	29

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。